慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	受□書主要文献目録 (昭和三三年一一月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1959
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.32, No.2/3 (1959. 3) ,p.143- 148
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19590315-0143

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目錄

（昭和三三年一一月分）

はしがき

最近、當法學研究會（または法學部研究室）宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえないしだいである。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さつた各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

凡例

一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊、旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。

二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論説・資料のみに限定する。

三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限り、全く關係のないものは制愛する

外國における大學教育　大學基準協會

内藤丈夫

米國における刑事辯護人制度とその運用に關する研究

―とくに「辯護人選任權」を中心として―　司法研修所

第一章　「辯護人選任權」の歴史的背景

第二章　「辯護人選任權」と連邦憲法修正第六條

第三章　諸州の裁判所における「辯護人選任權」

第四章　「辯護人選任權」と連邦憲法修正第十四條の「正當手續條項」

第五章　「辯護人選任權」の實際

創立十周年記念論文集（上・民事編）　司法研修所

「現代國家と法の支配」覺書
―行政權の增大と司法的人權保障―　荻原　金美

序説―

違法宣言訴訟について　高木　積夫

不法滯留の外國人と出入國管理令第五〇條の裁決　秋吉　稔弘

所得の推計課税をめぐる若干の問題
―所得標準率、効率による所得の推計の合理性とその立證の問題を中心として―　松岡　登

いわゆる納税者訴訟に關する若干の問題　中平　健吉

國内裁判所における國際法の適用について　宮崎　繁樹

不當勞働行爲とその立證　熊谷　尚之

就業規則の法源性についての一管見　宮脇　辰雄

災害補償の對象について
―社會保障法の立場から―　長西　英三

占有の推定力について　田尾　桃二

補導委任契約試論　松本　一郎

ソヴェト家族法と私生子　宮崎　昇

養子制度の社會的機能
―戸籍法先例を中心にして―　山主　政幸

民法第八二六條について　糟谷　忠男

株式の名義書換の理論と實務　並木　俊守

商法第六二五條と手形行爲　佐藤　繁

無留保船荷證券について　忽那　隆治

民事訴訟における具體的正義についての疑問　池田　浩一

過失の推定について

受贈書主要文献目錄

—判斷の內容的檢討—　圓山　雅也
民訴第一九九條第二項について　中野貞一郎
親子關係存否確認の訴における訴訟物　石井敬二郎
認知の訴における立證
—いわゆる「不貞の抗辯」をめぐつて—　上谷　清
檢證についての一考察
—民事訴訟を中心として—　秋山　光明
審級管轄違裁判所への上訴の効力についての一考察　古館　清吾
民訴法第五一八條第二項について　山口幾次郎
執行文附與をめぐる訴における實體的請求權についての主張　西山　俊彥
不動產引渡命令について　田倉　整
擔保權實行のための競賣手續と配當要求　岡垣　學

第二十七回
第二十八回　國會制定法審議要錄　衆議院法制局

刑事訴訟法
刑事訴訟規則
舊刑事訴訟法　**對照條文**
司法統計年報（昭和三二年・3・家事編）　最高裁判所事務總局

西ドイツ連邦內務大臣設置政黨法委員會報告書政黨制度の法的秩序
—政黨法の諸問題—　自治廳選擧局

第一編　政黨制度の基礎
第一章ドイツの政黨制度の歷史について、第二章現代ドイツ政黨の社會學、第三章國家における政黨の政治的法律的地位、第四章團體と政黨、第五章政黨法に關する外國立法の概觀
第二編　政黨法の形成
第一章基本法第二一條第三項の委任とその限界、第二章政黨の概念、第三章政黨の登錄、第四章政黨の內部秩序、第五章資金の出所にかんする說明の提出、第六章政黨の解散

日本法令索引（一九五七年・追錄3）
東南アジア關係資料總合目錄（一九五八）　國立國會圖書館

判例原稿（一部）　福岡高等裁判所資料室
明治大學刑事博物館目錄（一四號）　明治大學刑事博物館委員會
福岡地方勞働委員會（第四）**三年誌**
第八回九州ブロツク裁判所・勞働委員會連絡協議會議事錄　福岡地方勞働委員會
續・銀行窓口の法務對策一三〇講　金融法務事情研究會
企業內における育英奬學金制度の實態（勞務資料五五號）
共濟會の實態（同五七號）　日本經營者團體連盟
創業八十年史　三井船舶株式會社
Constitution de la Republique Francaise
—Approuvée par referendum du 28 Septembre 1958—　佛國大使館

The Hungarian Situation and the Rule of Law　日本大學法學會
The Continuing Challenge of the Hungarian Situation to the Rule of Law　永田菊四郎
Justice in Hungary Today　International Commission of Jurists

同志社法學（四九號）　同志社法學會
國際商法における總則的諸問題　岡本　善八
政治的世界の形成原理としての自愛について（一二）　今井　仙一
階級と政黨（二）　小松堅太郎

思想（四一三號）　岩波書店
テレビジョン時代　清水幾太郎
テレビジョン研究の一つの前提　日高　六郎
テレビジョンと政治
—大衆の政治意識に與える影響—　高橋　徹
ラジオおよびテレビジョンと視聽者
—マス・コミュニケーションをめぐる一つの認識論—　佐藤　毅
瀧澤　正樹
テレビジョンと受け手の生活
—受けとり反應と社會効果の問題點—　南　博
言論の自由とテレビジョン　戒能　通孝
テレビ・コミュニケーションと人間の思考　吉村　融

法律論叢（三二卷二號）　明治大學法律研究所
自由裁量論（一）　山田準次郎
イネと古代法（一）　鍋田　一
ザールラントの法的地位（一）　宮崎　繁樹

法經學會雜誌（二六號）　岡山大學法經學會
日本古代の親族組織（二・完）　大饗　亮
近世における緊急避難論　森下　忠
ドイツ官吏法と特別權力關係理論（一）　室井　力

民事月報（一二卷索引、一三卷一〇號）　法務省民事局

フェビアン研究（九卷一〇號）　日本フェビアン研究所

日本法學（二四卷四號）
契約解除の効果について　沼　正也
司法省指令の形成をめぐる明法寮の役割　杉林　信義
美術と意匠の法的限界

名城法學（八卷二號）　名城大學法學會
教材法史學（二）　西本　穎
金錢債權についての一考察　早川　登
ポツダム宣言の受諾と日本國憲法　中山　健男

公正取引（九八號）　公正取引協會

綜合法學（一卷七號）　中央經濟社
形成權理論の濫用　中村　宗雄
事實の錯誤について　植田　重正
三善清行の意見一二條　會田　範治

稅法學（九四號）　日本稅法學會
同族會社の行爲・計算否認の規定（四）
—租稅回避及び隱れた利益處分—　中川　一郎
稅法講義（總論）（四）　長　穣

證券（一一四號）　東京證券取引所

選擧（一一卷一一號）
都道府縣選擧管理委員會連合會

人文研究（九卷九號）
大阪市立大學文學會

自治研究（三四卷一〇號）
良書普及會
行政法における體系と論理（一）　和田　英夫
政黨法序說（二）　土屋　正三
米國における財產稅の諸問題（三）　鎌田　要人
基本的人權と公共の福祉（四）　綿貫　芳源
公營住宅使用の法律關係（三）　渡邊　洋三
町村合併の論理と問題性（一）　大島　太郎

商大論集（二五號）
神戸商科大學學術研究會

都市問題研究（一〇卷一一號）
都市問題研究會

八幡大學論集（九卷一號）
八幡大學法經學會

研修時報（五號）　司法研修所

經濟研究（八・九合併號）
成城大學經濟學會
公益法人法論（六）　林　壽二

一橋論叢（四〇卷五號）　一橋學會
アメリカーナ（四卷一一號）
米國大使館文化交換局
いわゆる「多數の暴政」について　F・ハーメンス
（譯）川名　節夫
大衆工業社會における農村生活　L・ネルソン
（譯）竹中　和郎
研究企業家としての社會學者　W・ベニス
（譯）岸　俊夫

論集（七卷一號）
修道短期大學商經學會
ジュリスト（一六四號）　有　斐　閣
座談會・勤務評定問題をめぐつて　田中　二郎（他）

紀要（新一號）　北九州大學商學部

勞政時報（一四九二號―一四九六號）
勞務行政研究所

勞働法令通信（一一卷三八號―四〇號）
勞働法令協會

日勞研資料（一一卷二九號―三一號）
日本勞働研究所

勞働經濟旬報（三八四號―三八六號）
勞働經濟社

中央勞働時報（三三二號）

勞働委員會速報（四三六號―四三八號）
中勞委會館

石川勞働時報（一三一號）
石川縣勞政課

勞働研究（一二九號）
兵庫縣勞働研究所

財政經濟弘報（七二〇號―七二四號）
財政經濟弘報社

金融法務事情（一九〇號―一九一號）
金融財政事情研究會

統計月報（九卷一〇號）
大阪證券取引所

會社實務の友（四四輯）會社實務協會

調査月報（二八〇號）　三井銀行

調査月報（一七號）日本長期信用銀行

東邦經濟（二八卷一二號）東邦經濟社

法律新聞（一一六號―一一七號）
法律新聞社

裁判所時報（二六二號―二六五號）
最高裁判所事務總局

商業論集（五卷二號）　西南學院大學

刑政（六九卷一一號）　矯正協會

立命館法學（二六號）
立命館大學人文科學研究所

國際政治の發展における能動的諸要因　前芝　確三

地租增徵法をめぐる階級對立（一）　前島　省三

公安條例綜合判例研究　大西　芳雄

立教經濟學研究（一二卷二號）
立教大學經濟學研究會

市民法の生成と解體（三）　宮川　澄

熊本商大論集（八號）　熊本商科大學

いわゆる「繼續的法律關係」の無効・取消について
―ドイツにおける論議の展開についての一覺書―　下井　隆夫

甲南論集（六卷四號）
甲南大學經濟學會

近代的所有權論の問題點
―近代的土地所有權法史研究のための覺書(二)―　甲斐道太郎

經濟法の自主性について（三）　笹井　昭夫

經營と經濟（七六號）
長崎大學經濟經營學會

不法行爲における違法と責任に關する試論　園田　格

水先責任の一考察
―そのイギリス・アメリカ法との比較―　志津田氏治

國際法における權利濫用の考察に關する前提的序說　名島　芳

商學論集（三卷三號）關西大學商學會

法學論集（八卷二號）關西大學法學會

フランス法における氏名（四）　木村　健助

日本古代の刑罰體系（二・完）　石尾　芳久

近代フランス家族生活の基礎
―社會保障法と家族法との重疊的規制についての一研究―　松本　暉男

大陸問題（七卷一二號）
大陸問題研究所

法學志林（五六卷二號）法學志林協會

原子力の平和利用に伴う私法上の問題　小町谷操三

公企業法に於ける利用關係　永田一郎
スペルタクス反亂の思想的意義　土井正興
家父長制勞働關係の法社會學的考察（二）　内山伺三

法學（二二巻二號）　東北大學法學部
フンデルトシャフト研究の新動向（二）　世良晃志郎
アメリカ法における婚姻の無効及び取消原因の研究　重倉珉祐
刑法における「義務の衝突」（一）
―違法性の問題を中心として―　阿部純二

同（三號）
フンデルトシャフト研究の新動向（三）　世良晃志郎
大正期における小作立法事業の推移（二）　廣中俊雄
確認と給付の訴の序列（一）　拔山勇

家庭裁判月報（一〇巻四號―六號）
最高裁判所判例集（一二巻八號―一〇號）
高等裁判所刑事裁判特報（五巻八號）
下級裁判所民事裁判例集（九巻三號）
第一審刑事裁判例集（一巻五號―六號）
行政事件裁判例集（九巻六號）

最高裁判所事務總局

Journal of the International Commission of Jurists(Vol. 1, No. 1)

The Rule of Law in Thailand
Sompong Sucharitkul

The Treason Trial in South Africa
Gerald Gardiner

The Soviet Procracy and the Right of the Individual against the State
Dietrich A. Loeber

The Legal Profession and the Law: The Bar in England and Wales
William W. Boulton

The Same (Vol. 1, No. 2)

Constitutional Protection of Civil Rights in India　Durga Das Basu

The European Commission of Human Rights: Procedure and Jurisprudence　Stephan Hurwitz

The Legel Profession and the Law: The Bar in France　Pierre Siré

Judicial Procedure in the Soviet Union and in Eastern Europe
Vladimir Gsovski
Kazimierz Grzybowski